



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社

コード番号 7433 URL <https://www.hakuto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 阿部 良二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 海老原 憲 TEL 03-3225-8931

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	93,223	△18.8	4,715	△34.5	4,379	△40.0	3,019	△41.3
2023年3月期第2四半期	114,780	25.5	7,200	72.6	7,303	75.8	5,141	80.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,196百万円 (△28.9%) 2023年3月期第2四半期 5,905百万円 (52.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	161.35	—
2023年3月期第2四半期	269.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	136,029	65,161	47.9	3,479.62
2023年3月期	145,900	63,863	43.8	3,416.27

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 65,161百万円 2023年3月期 63,863百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	120.00	—	160.00	280.00
2024年3月期	—	140.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	140.00	280.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	△18.7	8,000	△37.1	7,600	△36.9	5,400	△39.5	288.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	23,137,213株	2023年3月期	23,137,213株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	4,410,439株	2023年3月期	4,443,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	18,713,621株	2023年3月期2Q	19,111,080株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻から来る不確実性の高まりやインフレの進行が継続し、各国のインフレ抑制に向けた政策金利の引き上げ加速など、世界経済は景気停滞局面が続いております。

我が国の経済については、米中間での貿易摩擦に端を発した地政学上や経済安全保障上のリスク、更には物価高による内需の停滞感など負の側面があるものの、経済活動の再開と円安を追い風にした訪日外国人旅行者数増加によるインバウンド需要の拡大や活発な設備投資など、景気回復の期待感が続いております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、スマートフォン・PC・民生等は依然として需要低迷が続いているものの、一部で回復局面の兆しも見えてきております。またEV関連のパワーデバイス・再生エネルギー関連・生成AIサーバ関連等は引き続き好調に推移している一方、産業機器分野では在庫調整の影響など、用途・市場によって好不調がまだら模様となっております。

このような状況のもと、当社グループの電子部品事業においては、車載関連用途のICは一部の製品で引き続き納期問題が継続しているものの徐々に供給難は解消されつつあり、販売数も増加しております。一方で民生機器をはじめとする他の分野では中国市場の低迷と顧客の在庫調整が続いており、対前年同期比で減収となりました。

電子・電気機器事業においては、米中間の貿易規制で中国市場においては慎重な対応を迫られていますが、真空関連やPCB関連において計画より前倒しで納入を進めることができたため、対前年同期比で増収となりました。

工業薬品事業においては、主に中国の景気低迷により化粧品原料の需要が回復せず、対前年同期比で減収となりました。

このような環境下において、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は932億23百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

損益面につきましては、当第2四半期連結累計期間の連結売上総利益は139億38百万円（同15.1%減）となり、連結販売費及び一般管理費として92億23百万円（同0.2%増）を計上した結果、連結営業利益は47億15百万円（同34.5%減）、連結経常利益は43億79百万円（同40.0%減）となり、特別利益として投資有価証券売却益1,340百万円、特別損失として貸倒引当金繰入額1,125百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億19百万円（同41.3%減）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は161円35銭となり、前年同四半期より107円71銭減少いたしました。

報告セグメント別の経営成績につきましては、次のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品事業では、車載関連用途のICが引き続き堅調に推移しましたが、テレビ等の民生機器分野やPC・スマートフォンなど情報通信・モバイル分野を中心に中国の景気低迷等の影響を受けました。また、大手半導体メーカー製品の商流変更による減収及び前年度における連結売上総利益の押し上げ要因となった円安進行による為替影響も当第2四半期累計期間は比較的軽微でありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は734億36百万円（前年同期比24.1%減）となり、販売減少に伴う利益額の減少等の要因により、セグメント利益は32億22百万円（同43.3%減）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器事業においては、理化学関連機器では前年度の先行手配などの受注残を出荷できたことにより販売が増加しました。更にPCB関連ではパッケージ基板製造用に加え検査装置なども納入できたことにより、販売が伸長しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は137億80百万円（前年同期比19.4%増）となり、販売増加に伴う利益額の増加等の要因により、セグメント利益は13億55百万円（同13.6%増）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品事業では、石油精製・石油化学分野における国内販売は堅調でしたが、海外プラントは石油石化・紙・パルプ分野ともに引き続き低稼働が続いております。また化粧品基剤においても主力の化粧品原料販売が中国を中心に需要が回復していないことにより減少し、対前年同期比で減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は57億55百万円（前年同期比8.1%減）となり、原材料費の高騰及び販売減少に伴う利益額の減少などにより、セグメント利益は1億94百万円（同65.6%減）となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、当社の業務・物流管理全般の受託事業と太陽光発電事業を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は5億90百万円（前年同期比9.0%減）となり、太陽光発電事業において修繕費を計上したことなどにより、セグメント利益は14百万円（同90.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して92億26百万円(7.1%)減少して1,202億36百万円となりました。これは主に商流移管による売上高の減少に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産が68億92百万円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して6億44百万円(3.9%)減少し、157億92百万円となりました。これは主に政策保有株式縮減を目的とした売却により、投資有価証券が11億38百万円減少したためであります。

以上のことから、当第2四半期連結会計期間末における資産の部全体としては、前連結会計年度末と比較して98億71百万円(6.8%)減少し、1,360億29百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して92億16百万円(13.6%)減少して585億57百万円となりました。これは主に売上債権の減少に伴う運転資本の減少により短期借入金が54億円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して19億53百万円(13.7%)減少して123億10百万円となりました。これは主に長期借入金が29億9百万円減少したためであります。

以上のことから、当第2四半期連結会計期間末における負債の部全体としては、前連結会計年度末と比較して111億69百万円(13.6%)減少し、708億67百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して12億98百万円(2.0%)増加し、651億61百万円となりました。これは主に政策保有株式縮減のための売却によりその他有価証券評価差額金が5億64百万円減少した一方で、期初以降の円安の進行により、為替換算調整勘定が15億63百万円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは86億96百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは12億8百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは113億74百万円の支出、現金及び現金同等物に係る換算差額が5億46百万円の増加となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して9億22百万円減少し、当第2四半期末は158億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加額20億60百万円等の支出要因がありましたが、売上債権の減少額107億15百万円、税金等調整前四半期純利益45億88百万円等の収入要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは86億96百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には棚卸資産の増加額等により89億89百万円の支出となっておりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2億21百万円等の支出要因がありましたが、政策保有株式縮減に伴う投資有価証券の売却による収入16億89百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは12億8百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には有形及び無形固定資産の取得による支出等により、2億39百万円の支出となっておりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出(純)52億円、配当金の支払額29億91百万円、長期借入金の返済による支出31億9百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは113億74百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、長期借入による収入等により、79億32百万円の収入となっておりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月28日に公表しました第2四半期(累計)連結業績予想値と実績値との間に差異が生じました。詳細は、本日(2023年10月31日)公表いたしました「第2四半期(累計)連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に変更が生じた場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,751	15,829
受取手形、売掛金及び契約資産	49,664	42,772
電子記録債権	9,189	6,447
商品及び製品	46,924	49,590
仕掛品	43	33
原材料及び貯蔵品	1,005	1,464
その他	5,890	5,319
貸倒引当金	△5	△1,220
流動資産合計	129,463	120,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	927	946
機械及び装置（純額）	1,347	1,241
土地	3,053	3,053
その他（純額）	1,059	1,153
有形固定資産合計	6,388	6,395
無形固定資産		
無形固定資産	202	523
投資その他の資産		
投資有価証券	9,288	8,149
繰延税金資産	190	351
その他	394	397
貸倒引当金	△28	△23
投資その他の資産合計	9,845	8,874
固定資産合計	16,436	15,792
資産合計	145,900	136,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,919	23,105
電子記録債務	3,650	3,248
短期借入金	28,800	23,400
リース債務	327	291
未払法人税等	2,065	804
賞与引当金	3,143	1,778
役員賞与引当金	70	40
製品保証引当金	18	19
その他	6,779	5,869
流動負債合計	67,773	58,557
固定負債		
長期借入金	12,809	9,900
リース債務	148	287
繰延税金負債	950	1,781
役員退職慰労引当金	16	17
退職給付に係る負債	313	297
その他	25	25
固定負債合計	14,263	12,310
負債合計	82,036	70,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	5,679	5,707
利益剰余金	50,509	50,529
自己株式	△9,108	△9,033
株主資本合計	55,181	55,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,038	4,473
繰延ヘッジ損益	63	230
為替換算調整勘定	3,814	5,378
退職給付に係る調整累計額	△235	△224
その他の包括利益累計額合計	8,681	9,858
純資産合計	63,863	65,161
負債純資産合計	145,900	136,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	114,780	93,223
売上原価	98,369	79,284
売上総利益	16,410	13,938
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,569	2,622
賞与引当金繰入額	1,748	1,487
退職給付費用	205	250
その他	4,685	4,863
販売費及び一般管理費合計	9,209	9,223
営業利益	7,200	4,715
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	186	45
為替差益	54	—
持分法による投資利益	14	59
その他	79	125
営業外収益合計	346	238
営業外費用		
支払利息	98	94
売上債権売却損	109	16
為替差損	—	449
その他	35	13
営業外費用合計	243	574
経常利益	7,303	4,379
特別利益		
固定資産売却益	14	0
投資有価証券売却益	—	1,340
特別利益合計	14	1,340
特別損失		
固定資産除売却損	1	6
貸倒引当金繰入額	—	1,125
特別損失合計	1	1,131
税金等調整前四半期純利益	7,316	4,588
法人税等	2,174	1,568
四半期純利益	5,141	3,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,141	3,019

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,141	3,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,127	△564
繰延ヘッジ損益	△2	166
為替換算調整勘定	1,872	1,563
退職給付に係る調整額	20	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	763	1,176
四半期包括利益	5,905	4,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,905	4,196

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,316	4,588
減価償却費	454	421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△216	△1,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	1,137
受取利息及び受取配当金	△197	△52
支払利息	98	94
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△59
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,340
固定資産除売却損益 (△は益)	△12	6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,805	10,715
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,695	△2,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,060	△540
その他	△2,166	△997
小計	△7,175	10,528
利息及び配当金の受取額	213	68
利息の支払額	△102	△93
法人税等の支払額	△1,924	△1,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,989	8,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△232	△221
有形固定資産の売却による収入	14	0
無形固定資産の取得による支出	△22	△267
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	1,689
その他	6	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239	1,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	132,700	101,200
短期借入金の返済による支出	△125,300	△106,400
リース債務の返済による支出	△135	△148
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,665	△3,109
自己株式の取得による支出	△1,800	△0
自己株式の処分による収入	107	75
配当金の支払額	△1,973	△2,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,932	△11,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	846	546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449	△922
現金及び現金同等物の期首残高	18,620	16,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,170	15,829

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、持分法適用関連会社としておりました株式会社エーエスエー・システムズは、重要性が低下したため第1四半期連結会計期間において持分法の適用範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,165百万円は、「貸倒引当金の増減額」1百万円、「その他」△2,166百万円として組み替えております。

(追加情報)

従来より偶発債務として注記しておりました当社のシンガポールの連結子会社であるHakuto Singapore Pte.Ltd. (以下、伯東シンガポール) において2016年7月1日から2017年6月30日までの期間の輸入支払GST (財・サービス税) に係る還付請求が否認され、GST Board of Review (財・サービス税審査委員会) に対して審理申立てをしている事案につきまして、審理は継続中ですが、直近の同国税務当局及び財・サービス税審査委員会の動向を検討した結果、伯東シンガポールの申し立てが否認される可能性が相当程度高いと判断いたしました。

そのため、伯東シンガポールにて計上している未収税金 (連結貸借対照表上はその他の流動資産) 10,896千シンガポールドルについて貸倒引当金を計上するとともに、同額を貸倒引当金繰入額 (特別損失) として費用計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	96,701	11,540	6,262	635	115,139
セグメント利益	5,685	1,193	565	156	7,600

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	73,436	13,780	5,755	590	93,562
セグメント利益	3,222	1,355	194	14	4,786

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
報告セグメント計	115,139	93,562
セグメント間取引消去	△359	△338
四半期連結財務諸表の売上高	114,780	93,223

(単位: 百万円)

利益	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
報告セグメント計	7,600	4,786
その他の調整額	△399	△71
四半期連結財務諸表の営業利益	7,200	4,715

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。